



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社  
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬田 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 広瀬 政之  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 大 名

TEL 03-3597-3842

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,344,897	△0.3	63,843	△58.4	59,309	△58.1	△37,258	—
23年3月期第3四半期	2,351,809	15.8	153,502	900.1	141,484	—	64,530	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △44,611百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 36,033百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△70.08	—
23年3月期第3四半期	122.01	118.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,003,714	1,428,780	34.7
23年3月期	3,976,644	1,478,310	36.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,387,706百万円 23年3月期 1,437,595百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200,000	0.1	40,000	△78.1	40,000	△75.9	△40,000	—	△75.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	614,438,399 株	23年3月期	614,438,399 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	76,186,747 株	23年3月期	83,667,772 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	531,617,090 株	23年3月期3Q	528,893,044 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) その他 .....	8
3. 参考資料 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の減速や円高の影響等により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、販売価格は上昇したものの、販売数量が減少したため、売上高は前年同期並みの2兆408億円となりました。損益につきましては、原料価格が大幅に上昇したため、収益改善に継続的に取り組んだものの、経常利益は426億円となり、前年同期に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は1,689億円と、前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、46億円の経常利益となりましたが、前年同期に比べ減益となりました。

造船事業におきましては、売上高は1,682億円と、前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、受注工事損失引当金の計上により、前年同期に比べ減益となる113億円の経常利益となりました。

L S I 事業におきましては、円高の影響等により、売上高は165億円と前年同期に比べ減収となりましたが、損益につきましては、一般管理費削減を中心とした収益改善効果もあり、ほぼ前年同期並みの11億円の経常利益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は前年同期並みの2兆3,448億円となりました。営業利益は638億円、経常利益は593億円となり、前年同期に比べ減益となりました。

また、投資有価証券評価損を計上したこと等により、特別損益は1,284億円の損失となり、税金等調整前四半期純損失は691億円、四半期純損失は372億円となり、前年同期に比べ悪化いたしました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績予想は以下のとおりの見通しです。

鉄鋼事業におきましては、欧州債務危機による世界的な景気減速が強まる中、アジア経済の成長鈍化など不透明感が依然残っており、海外市況の低迷も想定に比べ長期化し回復が遅れています。一方、国内需要は円高による国内製造業の競争力低下や復興需要の遅れなどから厳しい状況が続いています。このような販売環境のもと、低生産下でのコストミニマム操業の追求など徹底的なコスト削減への取り組みを継続・強化することで収益確保に努めておりますが、経常利益は前回見通しを大幅に下回る200億円となる見通しです。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境が続いておりますが、受注拡大ならびに収益確保に取り組んでおり、売上高2,900億円、経常利益は140億円と前年度に比べ増収増益となる見通しです。

造船事業におきましては、引き続き、生産性の向上によるコスト削減等の収益改善を推進していくものの、受注工事損失引当金の計上により、経常利益は90億円となる見通しです。

L S I 事業におきましては、液晶パネル向け製品、通信機器向け製品の販売減および円高の影響により、経常利益は10億円と、前回見通しに比べ減収・減益となる見通しです。

以上より、通期の売上高は3兆2,000億円、営業利益は400億円、経常利益は400億円、当期純損益は400億円の損失となる見通しです。

なお、当期の期末配当につきましては、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損等の特別損失により当期純損益は赤字となる見込みではありますが、通期の経常利益水準を踏まえ、1株につき10円（年間20円）とする案を株主総会にお諮りする方針とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,591	53,617
受取手形及び売掛金	547,922	547,528
商品及び製品	254,612	300,865
仕掛品	52,589	78,009
原材料及び貯蔵品	359,321	404,773
その他	137,754	161,503
貸倒引当金	△398	△307
流動資産合計	1,401,391	1,545,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	424,751	427,616
機械装置及び運搬具（純額）	667,200	644,180
土地	520,408	518,614
その他（純額）	99,957	73,338
有形固定資産合計	1,712,318	1,663,750
無形固定資産	62,549	57,689
投資その他の資産		
投資有価証券	654,797	576,457
その他	150,236	164,619
貸倒引当金	△5,647	△5,492
投資その他の資産合計	799,387	735,585
固定資産合計	2,574,255	2,457,025
繰延資産	997	699
資産合計	3,976,644	4,003,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,865	337,956
短期借入金	229,652	199,418
コマーシャル・ペーパー	27,994	42,997
1年内償還予定の社債	60,000	69,999
引当金	25,216	13,048
その他	342,946	301,320
流動負債合計	1,039,675	964,740
固定負債		
社債	289,997	285,000
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	588,768	757,580
退職給付引当金	127,605	127,990
その他の引当金	87,103	81,982
その他	65,182	57,641
固定負債合計	1,458,658	1,610,194
負債合計	2,498,334	2,574,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	651,964	647,121
利益剰余金	1,081,697	1,008,763
自己株式	△415,890	△378,437
株主資本合計	1,464,913	1,424,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,878	9,976
繰延ヘッジ損益	29	△1,094
土地再評価差額金	12,097	13,653
為替換算調整勘定	△47,324	△59,418
その他の包括利益累計額合計	△27,318	△36,883
少数株主持分	40,715	41,073
純資産合計	1,478,310	1,428,780
負債純資産合計	3,976,644	4,003,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,351,809	2,344,897
売上原価	2,013,692	2,102,324
売上総利益	338,116	242,572
販売費及び一般管理費	184,613	178,728
営業利益	153,502	63,843
営業外収益		
受取利息	694	252
受取配当金	5,458	7,272
持分法による投資利益	10,664	13,916
その他	18,821	11,313
営業外収益合計	35,638	32,755
営業外費用		
支払利息	12,594	11,321
その他	35,062	25,968
営業外費用合計	47,657	37,289
経常利益	141,484	59,309
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,306	—
減損損失	7,495	—
投資有価証券評価損	3,166	93,929
排出クレジット関連損失	—	7,479
訴訟損失引当金繰入額	7,713	—
災害による損失	—	11,381
退職給付制度改定損	—	15,699
特別損失合計	23,681	128,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	117,802	△69,180
法人税等	50,551	△34,341
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	67,251	△34,838
少数株主利益	2,721	2,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64,530	△37,258

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	67,251	△34,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,595	4,266
繰延ヘッジ損益	△1,880	△1,154
土地再評価差額金	—	1,347
為替換算調整勘定	△489	△3,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,252	△11,190
その他の包括利益合計	△31,218	△9,772
四半期包括利益	36,033	△44,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,571	△46,821
少数株主に係る四半期包括利益	2,462	2,210

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他

(JFE商事(株)の完全子会社化)

第2四半期に「重要な後発事象」として記載した、当社を完全親会社、JFE商事(株)（平成24年4月1日予定のJFE商事ホールディングス(株)との吸収合併後の存続会社）を完全子会社とする株式交換を行うことに関する株式交換基本合意書を平成23年10月26日付で締結した件につきまして、同年11月29日付同基本合意書の一部変更に関する覚書の締結に基づき、本株式交換の日程を下記のとおり変更することとなりました。

なお、日程以外の株式交換基本合意書の内容に変更はありません。

株式交換の時期

(変更前) 平成25年4月を予定

(変更後) 平成24年10月を予定

## 3. 参考資料

## ①連結業績(平成23年度 第3四半期連結累計期間)

	平成22年度 (2010年度) 第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	平成23年度 (2011年度) 第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	増減 第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	増減率 第3四半期 連結累計期間 (4~12月)
	億円	億円	億円	%
売上高	23,518	23,448	△70	△0.3
鉄鋼事業	20,417	20,408	△9	△0.0
エンジニアリング事業	1,722	1,689	△33	△1.9
造船事業	1,575	1,682	107	6.8
都市開発事業	96	-	△96	-
LSI事業	179	165	△14	△7.8
調整額	△473	△497	△24	-
営業利益	1,535	638	△897	△58.4
営業外損益	△120	△45	75	-
経常利益	1,414	593	△821	△58.1
鉄鋼事業	1,176	426	△750	△63.8
エンジニアリング事業	53	46	△7	△13.2
造船事業	153	113	△40	△26.1
都市開発事業	△6	-	6	-
LSI事業	11	11	0	0.0
調整額	25	△5	△30	-
特別損益	△236	△1,284	△1,048	-
税金等調整前四半期純利益	1,178	△691	△1,869	-
税金費用・少数株主損益	△532	319	851	-
四半期純利益	645	△372	△1,017	-

## ②連結業績見通し

(単位:億円)

【参考】

	平成23年度(2011年度)			平成22年度 (2010年度)
	前回見通し (平成23年10月26日)	今回見通し (平成24年1月30日)	増減	
売上高	33,600	32,000	△1,600	31,955
鉄鋼事業	28,700	27,200	△1,500	27,474
エンジニアリング事業	3,100	2,900	△200	2,651
造船事業	2,100	2,100	0	2,108
都市開発事業	-	-	-	133
LSI事業	220	210	△10	241
調整額	△520	△410	110	△653
営業利益	1,000	400	△600	1,828
営業外損益	0	0	0	△170
経常利益	1,000	400	△600	1,658
鉄鋼事業	800	200	△600	1,342
エンジニアリング事業	140	140	0	122
造船事業	75	90	15	171
都市開発事業	-	-	-	△7
LSI事業	14	10	△4	16
調整額	△29	△40	△11	11
特別損益	△1,000	△1,300	△300	△505
税金等調整前当期純利益	0	△900	△900	1,152
税金費用・少数株主損益	200	500	300	△566
当期純利益	200	△400	△600	586

## ③連結財務指標

	平成23年度(2011年度)			平成22年度 (2010年度)
	前回見通し	今回見通し	増減	
ROS	3.0%	1.3%	△1.7%	5.2%
ROA	2.9%	1.4%	△1.5%	4.6%
借入金・社債等残高	15,900億円	15,900億円	0億円	14,964億円
自己資本	14,500億円	13,800億円	△700億円	14,375億円
D/Eレシオ	109.7%	115.2%	5.5%	104.1%
〃 (格付ベース) ※	(81.5%)	(85.0%)	(3.5%)	(76.5%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益 / 売上高  
 ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産  
 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

## ④ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成22年度 (単独)	726	709	1,435	721	724	1,445	2,880
(連結)	801	770	1,570	789	788	1,577	3,147
平成23年度 (単独)	671	694	1,365	666	669	1,335	2,700
(連結)	722	746	1,468	734	698	1,432	2,900

## ⑤ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成22年度	654	661	1,314	633	677	1,310	2,625
平成23年度	609	632	1,241	595	643	1,239	2,480

## ⑥ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成22年度	49.5	45.2	47.2	43.2	48.3	45.7	46.5
平成23年度	49.4	44.4	46.9	40.2	44.0	42.1	44.5

## ⑦ 為替レート

(単位：円/₪)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成22年度	92.8	86.6	89.7	83.0	81.8	82.4	86.0
平成23年度	82.0	78.4	80.2	77.5	79.2	78.4	79.3

## ⑧ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成22年度	74.6	81.6	78.1	79.3	75.9	77.6	77.9
平成23年度	82.4	85.6	84.0	84.1	78	81	82

## ⑨ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成23年度受注見込み 3,600億円 (前年度比 +40.4%)

## ⑩ 造船事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成23年度受注見込み 1,300億円 (前年度比 +59.5%)

## ⑪ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成22年度 実績	14,964	△164	495
平成23年度 見通し	15,900程度	△160程度	350程度

## ⑫ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成22年度 実績	平成23年度 見通し	
設備投資額	1,804	1,800程度	(工事ベース)
減価償却費	2,466	2,400程度	

## ⑬ 経常利益の増減内容（平成23年度通期見通し、対平成22年度実績比較）

- a. 鉄鋼事業  $\Delta$  1,142億円（1,342億円→200億円）  
 (内容) コスト削減 + 700  
 原料関連  $\Delta$  3,000  
 数量、価格・構成 + 1,200  
 棚卸資産評価差等  $\Delta$  300  
 その他 + 258
- b. エンジニアリング事業 + 18億円（122億円→140億円）  
 (内容) 厳しい事業環境が続いているが、受注拡大ならびに収益確保に取り組み、経常利益は前期に比べ増益となり140億円となる見通し。
- c. 造船事業  $\Delta$  81億円（171億円→90億円）  
 (内容) 生産性の向上によるコスト削減等の収益改善を推進していくものの、受注工事損失引当金の計上により、経常利益は前期に比べ減益となり90億円となる見通し。
- d. L S I 事業  $\Delta$  6億円（16億円→10億円）  
 (内容) 円高に伴う売上高の減少等により、経常利益は前期に比べ減益となり10億円となる見通し。

以 上